

市議会だより さつて



権現堂堤の水仙

12月定例会のおもなことから

- ・平成29年12月定例会議案等……………2～4ページ
- ・各常任委員会での審査……………5～7ページ
- ・市政に対する一般質問……………8～14ページ
- ・議会報告会・行政視察報告……………15ページ
- ・議決結果の一覧、編集後記……………16ページ

No.85
2018年
2月

平成29年 12月定例会

平成29年12月定例会は11月30日から12月22日まで23日間の会期で開かれました。市長提出議案は、条例案9件、補正予算7件、人事案件1件、諮問案件1件。このほか、請願1件、議員提出決議案1件が提出されました。審議の結果、市長提出議案はいずれも原案のとおり可決。請願は文教厚生常任委員会に付託、議員提出決議案は否決となりました。

一般質問は12人の議員が市政を質たしました。

〈追加議案〉議員の議員報酬及び費用弁償等や、市長等、職員の給与に関する条例の一部改正と一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正（議案第75号、第78号）を可決

平成29年の人事院勧告を踏まえ提案されました。しかし、この議案が議会最終日の追加議案として提出され、即日での質疑・討論・採決となったことに、議員からは「議案提出のあり方」を問う発言がありました。

〈改正の内容〉

- ◆議員の期末手当
- ◆市長・副市長・教育長の期末手当
 - ・現行の支給割合から0.1か月分引き上げ
- ◆職員
 - ・給料月額を400円～1,000円までの間で引き上げ
 - ・勤勉手当を現行から0.1か月分引き上げ
- ◆一般職の任期付職員（保育士ほか）
 - ・各号給(級)給料月額を900円～1,000円引き上げ

〈給料等改正に伴う影響額〉

議員	612千円
市長等	271千円
職員	給料分 1,619千円
	手当分 11,817千円
合計	14,319千円

平成29年度一般会計補正予算（第4号）
平成29年度幸手市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
平成29年度幸手市水道事業会計補正予算（第2号）

※職員、任期付職員の給料月額は平成29年4月1日に、手当は平成29年12月1日に遡及して適用。

農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定
が新設

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、幸手市農業委員会の委員および農地利用最適化推進委員の定数が定められました。これにより、『幸手市農業委員会の選挙による委員の定数条例』が廃止され、農業委員はこれまでの公選制から、市長が議会の同意を得て委員を任命する方法に改められます。



〈新たな定数と報酬〉

委員	定数	報酬
農業委員	14人	改正なし
農地利用最適化推進委員	6人	月額 26,100円

人事案件

教育委員会委員

尾島 紗緒里 氏

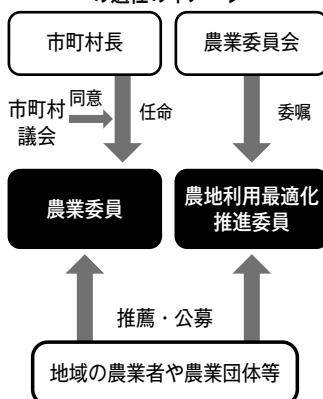
を任命することに同意しました。

人権擁護委員

森 久子 氏

を推薦することに同意しました。

農業委員、農地利用最適化推進委員の選任のイメージ



※新しい制度は、現農業委員の任期満了後（平成30年8月）からとなります。

主合議体としての意思決定を行う農業委員とは別に、担当区域における農地等の利用の最適化の推進のため、農地の出し手と受け手の掘り起こし、農地の利用状況調査、新規就農者等への相談対応などの現場活動を行います。

◎農地利用適正化推進委員とは

今年も
よろしく
お願い
いたします



議長

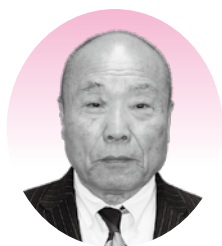
藤 沼 貢

副議長

宮 杉 勝 男

議員（議席順）

大 武 手 青 中 小 木 松 本 小 小 大
平 藤 島 木 村 林 村 田 田 河 林 山
泰 壽 幸 孝 順 治 雅 謠 浩 啓 重
二 男 成 章 子 一 夫 代 子 和 子 隆



幸手市議会議長
藤 沼 貢

市民の皆様には、清々しく
希望に満ちた新春をお迎えの
ことと、お慶び申し上げます。
また昨年は議会運営に対し、
格別のご支援を賜り、心より
御礼申し上げます。

市政においては、圏央道幸
手インターチェンジの開設や、
中央地区産業団地の整備が整
い、また幸手駅の橋上化・西
口の開設も着々と工事が進行
しております。

市議会では、今後も各種事
業の進捗や、市の財政状況等
に留意し、地域の発展や市民
生活の向上を図るため、さら
に市政への働きかけを行って
いきたいと考えております。

結びに、市民の皆様のご健
勝をご祈念申し上げます、
新年のご挨拶いたします。

**幸手市議会議員研修会開催
地域包括ケアシステム（幸手モデル）について**

市議会は、平成30年1月15日、
社会医療法人ジャパンメディカル
アライアンス東埼玉総合病院在宅
医療連携拠点事業推進室長 中野
智紀（なかのともき）氏を講師と
して招き、地域包括ケアシステム
（幸手モデル）と題する議員研修
会を開催しました。

中野智紀氏は、幸手市と杉戸町
で、医療や介護専門職が連携した
独自の地域包括ケア（幸手モデル）
の体制づくりに取り組まれてきま
した。この地域包括ケアシステム
（幸手モデル）は、全国各地の市
議会から先進地視察に訪れる、と
ても注目されている事業です。

**地域包括ケアシステム
「幸手モデル」の主な取り組み**

在宅医療連携拠点「菜のはな」

幸手市と杉戸町の行政や北葛北部医師会の委託によ
る在宅医療や介護、福祉の相談の窓口です

暮らしの保健室

町内会やサロンなど人々が集う場所に研修医や看護
師が出向き、在宅医療や介護の相談等ができる場です
など



部設置条例等の一部を改正する条例

質疑

幸手市職員定数条例の一部を改正する部分の定数を270人から310人に改める理由と教育委員会の定数を60人から50人に改める理由について。

また、これらの定数の改正と第3次職員定数適正化計画との整合性についてと教育委員会に新たに教育部を設置する理由について、それぞれお伺いいたします。

答弁

平成30年度以降の行政組織の再編を検討する中で、現行の職員定数条例および第3次後期の定数適正化計画を見直ししなければならぬ状況にあります。

第3次後期の適正化計画の改定は、新たな計画期間の適正化計画の策定となるかは未定ですが、今後の見込みといたしまして、現在

再任用の職員を配置して対応する部署は複数ございますが、定年退職者のピークを過ぎまして再任用職員が減少傾向になっております。その結果として、再任用職員で対応していた部署に常勤職員を見込む必要があること、また、保育環境の充実、高齢者対策等により専門職の確保といった増員の要因が見込まれるものです。

詳細な質疑や必要人員の検証は現在調査検討しているところでありますが、定員適正化計画の各部門の見直しに当たりまして、市長部局の職員の定数上限を平成25年度の改正前の定数でございまして310人に戻させていただきます。

また、教育委員会においては、学校給食の調理業務の委託化等に伴う技能労務職員の減少によりまして、条例定数の上限を50人とさせていただきます。

次に、2点目の職員適正化計画との整合性についてです。

職員適正化計画は、地方公共団体におきます職員の定員管理の適正化のため、計画期間における事務事業に応じた常勤の一般職の職

員数の適正化目標を定めた計画です。現在の第3次後期の幸手市定員適正化計画においては、平成27年度から平成30年度までを計画期間とし、職員総数326人を目標とする計画で行政需要に応じた職員の適正配置計画と考えております。職員定数条例については、地方公共団体の任命権者ごとの常勤の一般職の職員数の上限数を定めるものです。定員適正化計画に定める職員数の目標値の設定に当たりましては、各行政部門の職員数は職員定数条例に定める任命権者ごとの職員数を超えないような整合を図る必要があります。

教育部設置の理由といたしましては、平成27年4月1日から施行されました地方教育行政の組織および運営に関する法律の一部を改正する法律により、現在幸手市教育委員会への役職にある教育次長の呼称が法律の規定にそぐわないこと、また、組織体系をより明確化することです。

反対討論

大平泰二

機構改革を提案するなら、文書

賛成討論

武藤壽男

管理の徹底や、職責を明確にする必要がありますが庁内で議論を重ね考え出した改正案ではなく、各課の人員配置数や所掌事項も曖昧です。現在の市長部局職員数はすでに条例違反であることが質疑の中で明らかになりました。このことは、議案提案時にもそのような報告も説明もなく、総務常任委員会での質疑で初めて条例違反であった事を認めたものです。違反していたから増員では容認できません。

人口の減少、公共施設、インフラの整備補修、社会福祉経費の増大等の厳しい状況下、政策の選択と実行が必要。総合政策部の設置は、政策決定の透明性と責任の所在の明確化、スピード化を期待し強く求めます。幸手市職員定数条例の一部改正は360人を上限とするものです。最小の経費で最大の効果を求める使命からも、総人件費、職員適正化を念頭に行政運営され、正確性、合規性、経済性、効率性、有効性の視点に立った事務執行をお願いします。

総務常任委員会

幸手市個人情報保護条例及び幸手市情報公開条例の一部を改正する条例 (議案第65号)

問 条例の改正点は。

答 国の個人情報保護法および行政機関の保有する個人情報に関する法律が変わったことにより、市の条例を改正するものである。内容は

- ① 個人情報の定義が今まで生年月日、氏名、その他の記述等という曖昧な表記を図書、区画、電磁的記録、音声、動作等の方法により表されたものと具体的に明記した。
- ② 要配慮個人情報の新設で、宗教的な事は市の条例の中に限定列挙していたが、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律で言葉の定義づけがされた。
- ③ 小規模事業所も個人情報保護法の規制対象となった。5千未満の個人情報保有している企業も対象となり、市からの指導、勧告が不要になり、その部分を削除する。

幸手市部設置条例等の一部を改正する条例 (議案第66号)

問 現在の組織を改正する最大の理由について。

答 平成30年度以降の組織再編にあたり、政策立案能力の強化、シミュレーション活動の強化、意思決定ラインの明確化の3点をコンセプトに基本方針を立てた。内容は、市長部局に総合政策部を新たに設けて、そこで秘書、政策、財政等を行う組織を置くこと。今まで幸手市の弱いところであったので、その点を強化したいため。

問 幸手市定員適正化計画との整合性は。

答 実際に定数を超えた人数があり、その定数を超えた定員適正化計画になっていたので整合性を欠いており、まことに申し訳なく思っている。過去数年間の職員の任用の関係で、再任用や臨時的任用、あるいは任期付き職員など、いろいろ新しい任用の仕方の職員

が増えていて、その中で定数に入る職員と入らない職員のカウント数の誤りがあった。



平成29年度幸手市一般会計補正予算 (第3号) (議案第70号)

問 国庫支出金の土木費国庫補助金137万5千円の増額は。

答 増額理由は、道路橋梁費の補助金で、内容的には橋梁の定期点検の業務委託の分である。当初予算でも措置されているが、国で追加要望があったため、新たに今回追加するもの。

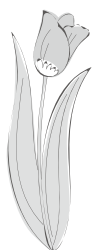
補助の基本額は250万円で、その55%が新たに交付される見込みとなっている。

問 地方創生推進費454万千円減額の経緯と今後について。

答 地方創生推進費の事業について、11月7日に内閣府のホームページで発表があり、採択されなかったのが減額となったもの。今後、製造業者実態調査業務委託については、補助事業があればそれを活用して、翌年度以降何らかの形で実施していきたいと考えている。

問 財政調整基金の積立金8200万円について、12月の段階でこれを補正財源として、次の事業執行をする要求等はなかったのか、また年度末の予定の財政調整基金残高について。

答 今回の12月補正で、おそらく事業課等からそのような要望があれば、このような形での計上はなかったと考えている。財政調整基金の平成29年度末の残高見込みは、10億1706万千円を予定している。



文教厚生常任委員会

幸手市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例 (議案第67号)

問 控除対象配偶者から同一生計配偶者に文言が変わったが、実態に変化があるのか。

答 所得税法の改正により控除対象配偶者の内容が変わり、合計所得金額が1千万円以下である居住者の配偶者と、所得制限が設けられることから、現行の取扱いを維持するために、文言を変える必要があったものである。

平成29年度幸手市一般会計補正予算 (第3号) (議案第70号)

問 老人福祉センター管理運営費の案内看板撤去工事で、案内看板を撤去する理由について。

答 施設の開設当初に設置された看板であり、腐食があることや、設置当初は、自動車ではなく、バ

イク・自転車の利用を想定していたため、大きな通りではなく、農道等に設置されたため、案内として分かりづらくなっていることから13カ所中3カ所を残して撤去するものである。



老人福祉センター

問 生活保護扶助費の減額799万7千円のうち、医療扶助費の減額が5038万7千円となっているが、その理由について。

答 第1の要因は、生活保護受給者が減っていること、第2の要因は高齢者の比率が高くなっており、施設に入所されている方が、かなりおられることから、医療扶助費が減っている。

問 保健衛生総務費の、胃がん検診業務委託料の減額理由について。

答 入札により検診を実施しており、当初見込みより委託料が減ったためである。

問 幼稚園費の工事請負費が72万4千円の減額となっているが、耐震補強工事の予算額と契約額は、

答 当初予算額が2187万円、設計額が1638万3600円で、入札の結果、契約額は1465万5600円となった。

平成29年度幸手市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)(議案第71号)

問 後期高齢者医療広域連合納付金の増額理由について。

答 保険基盤安定負担金が確定したことにより、歳入歳出で同額を計上したものであるが、この負担金は、低所得者の方の保険料軽減分を公費で負担することになっているため、広域連合に納付しているもので、当初見込んだ人数より、確定した人数が319人増えたため、増額するものである。

平成29年度幸手市介護保険特別会計補正予算 (第2号)(議案第72号)

問 介護認定調査員報酬の増額理由について。

答 申請件数の増加により、調査員報酬の不足が見込まれることから、予算を増額するものである。

請願第1号

「市立吉田幼稚園の存続を求める件」が市議会に提出され、文教厚生常任委員会に付託されました。当委員会において審査を行った結果、本件については、さらに審査する必要があるため、閉会中の継続審査といたしました。



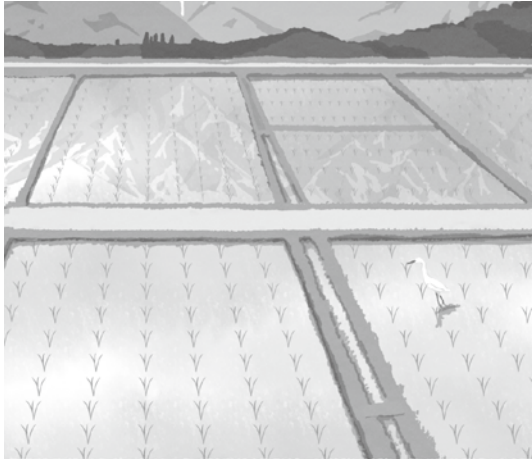
幸手市立吉田幼稚園

建設経済常任委員会

例 幸手市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例 (議案第68号)

問 本会議場ではこの条例の適用についての例がまれだったという答弁がなされたが、今後、この条例が適用されていく市政の現状は。

答 当面、幸手市営土地改良事業は予定されていないが、災害等が発生した場合にも土地改良事業が出来ることになっている。



例 幸手市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例 (議案第69号)

問 農業委員と農地利用最適化推進委員の業務の内容は。

答 農業委員は総会にて議決をすることで、農地利用最適化推進委員は総会に出席して意見を言うこととはできるが、議決権はありません。農業委員と農地利用最適化推進委員と力を合わせ、農地のパトロール、農地の情報を共有し、協力していくことを想定している。

問 農業委員会等に関する法律の改正部分、どのように改正されたのか。

答 農業委員会の事務の重点化、農業委員の選出方法の変更というのがあり、農業委員の公選を廃止し、市長村長が議会の同意を得て任命をすることになる。

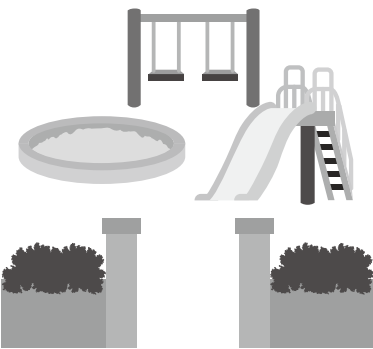
平成29年度幸手市一般会計補正予算 (第3号) (議案第70号)

問 排水路の補修工事の200万円の内容は。

答 上高野1丁目地内、東側の水路の底打ちコンクリートの打設を約100メートルの予定。

問 公園寿命化工事の1165万5千円の減額理由は。

答 社会资本整備総合交付金の事業の対象となっており、当初1500万円要求していたが、内示が1千万円と言うことで減額の内示があり事業を縮小した。また、入札の執行残があり結果としてこのような減額となった。



問 けやき台調整池管理負担金の増額は。

答 南2丁目地内に幸手市と久喜市にまたがり設置されている。例年は除草や浚渫などの経費として15万円ほどの予算です。今年度当初に護岸修繕を予定し50万円を計上しましたが、久喜市との調整でフェンスの修繕も同時に行うこととなり追加で補正をした。

平成29年度幸手市幸手駅西口土地地区画整理事業特別会計補正予算 (第2号) (議案第73号)

問 物件移転補償費の5700万円減額の理由は。

答 1件分の移転補償費については、地権者との交渉は調ったが、来年度に契約を締結したいとのことで、今回は繰り延べし減額となった。

市政に対する

一般質問

今定例会では、12人の議員が12月1日、4日、5日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

大平 泰二 議員

- 九郎右工門集会所 市補助金不正交付について
- 市民要望
- 市長の外遊（任期中）とその期間の電話発着・着信記録
- 中島用悪水路土地改良区補助金不正請求問題

小林 啓子 議員

- 幸手市における選挙対応について
- 男女共同参画推進事業について

武藤 壽男 議員

- 補助事業（補助金）に対する市の対応について
- 公共施設等総合管理計画の実施について

青木 章 議員

- ハッピーハンド事業について
- 幸手市のまちづくり目標について
- 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致について

本田 謡子 議員

- 市の防災について
- 水害の啓発について
- 市内にある公園について

小林 順一 議員

- 姉妹都市、友好都市の締結について
- 消防団員の増員強化について

小河原 浩和 議員

- ボランティア活動のポイント制度導入について
- 3回目の成人式について

大山 重隆 議員

- 幸手市第6期介護保険事業（平成27、28、29年度）を振り返って
- 地域ケアシステムの推進・強化について
- 幸手市第7期介護保険事業計画（H30、31、32年度）策定について（地域包括ケアの深化から、地域共生社会の実現へ）

宮杉 勝男 議員

- 幸手市役所入口交差点の右折禁止解除の件
- アスカル幸手の駐車場不足解消の件
- 治水対策の件

木村 治夫 議員

- 地域安全活動の充実について
- 観光の振興について

松田 雅代 議員

- 全国学力状況調査結果分析について
- 子どもたちの放課後のあり方について
- 市立吉田幼稚園について
- 高齢化が進むニュータウンへの対策について
- 水害対策の今後の推進について
- 広域行政の推進、広域的な連携強化について

中村 孝子 議員

- 地区市民センターの運営活用について
- 公共施設等総合管理計画について

12月定例会

傍聴者			
59の方が傍聴されました。			
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継 (ライブ及び録画)を行っております。			
10月	393件	11月	397件
12月	2540件	の方が視聴されました。	

3月定例会
のお知らせ

2月21日開会予定です。
詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.city.satte.lg.jp/>

議事を傍聴しませんか
議会では日常生活にかかわる条例や事業の予算などを審議し、決定しています。ぜひ、傍聴にお出かけください。

11月30日（本会議）	・ 開会・会期の決定・報告事項 ・ 市長提出議案一括上程、提案理由説明
12月1日・4日・5日（本会議）	・ 市政に対する一般質問
12月11日（本会議）	・ 議案に対する質疑
12月12日（委員会）	・ 議案の委員会付託
12月13日（委員会）	・ 総務常任委員会
12月14日（委員会）	・ 文教厚生常任委員会
12月14日（委員会）	・ 建設経済常任委員会
12月22日（本会議）	・ 議員長報告、質疑、討論、採決 ・ 閉会

12月定例会 会期日程

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 12月定例会の会議録は3月上旬頃公開予定です。

九郎右工門集会所建設費補助金不正請求の解明を



大平泰二議員

Q 九郎右工門自治会は、集会所建設費1265万7600円と市に申請した。その内自己負担金が376万1662円とされていたが、地元事業報告書にはこの記載が全くない。地元負担が無い場合、市の補助対象とならない。また、業者に支払った建設費865万7600円も記載がない。この資料を

市に提示し事実確認を求めたが、市は「見ていない」と答弁し事実確認を拒否したこと及びこの集会所建設に376万1千円の補助をした市の監督責任を問う。

A 建設費については、工事請負契約書、請求書、領収書の金額を確認し、また、改めて聞き取り調査も実施し、建設費全額が建設を請け負った業者に支払われていることを確認している。また、地元事業報

告書については、議長、市長を通じた正式な資料ではなかったため、詳細に確認することはしなかったが、これは、九郎右工門自治会内部の運営上の文書であるため市が関知するところではなく、当該集会所建設に係る補助金交付事務は適正に行っている。

(市民生活部長)

幸手市における選挙対応は



小林啓子議員

Q 期日前投票に必要な宣誓書を、投票所入場券の裏面に印刷するなどの取り組みが、市町によって行なわれている。今後、幸手市としての対応を伺う。

また、季節により期日前投票所である市役所の駐車場が、夕方になると暗く、足元が危険である。今後の対応を伺う。

A 現在、本市の投票所入場券は6名連記式のため、裏面に宣誓書を印刷した場合、記入するスペースを十分に確保することが難しいところである。しかしながら、宣誓書を印刷することで前もって記入することが可能となり、利便性の向上、混雑の緩和など投票環境の改善が図られる。先進自治体の事例を参考に検討していく。

夕方の駐車場については、安心安全に投票に来られるよう仮

設照明機器等の設置を検討していく。

(選挙管理委員会書記長)



補助事業の申請から交付に至る経緯について



武藤寿男議員

Q 公益上必要な事業に補助金（税金）を交付することができると言える。

これらの補助事業の申請から採択、事業申請、事業報告、補助金交付となると思うが、これらの経緯と審査の内容について伺う。

また、特に事業報告書の審査検証は、どのようになされているのか、更には、その事業の妥当性と公平性の確保に、どんな留意をされているか。

限られた貴重な財源を贈与する事から、補助事業の効果、有効性の検証も重要であり、どんな検証をされているか伺う。

A 補助事業は各所属で申請を受け付け、書類を審査し、交付決定する。事業完了後、報告書類を審査し、交付額が確定する。

事業報告書の審査検証は提出書類の確認、必要な場合に現場の確認を行っている。この審査過程で申請の妥当性について判断を行い、規則等に基づき補助決定することから公平性が確保されていると考える。

事業の効果、有効性の検証は事業の目的・内容・効果を勘案して、必要性を考え、申請および報告書類の審査を行っている。（総務部長）

シティプロモーション強化に向けて



青木 章議員

Q 幸手青年会議所の行なっている「ハッピーハンド事業」により、幸手市に毎年受賞者の手形が寄贈されています。市役所駐車場には、モニメントと共に手形のレプリカが展示されています。残念ながら、これらに劣化が進んでいます。幸手市が再整備をすると共に、市役所内に在る手形等の展示物に

についても目立つよう工夫をして欲しいが、いかがでしょうか。また、幸手市を売り出すための「シティプロモーション」に役立てて欲しいと思うが、合わせて伺います。

A 市役所を訪れた方が、手形をご覧になったり、手を合わせたりする姿を拝見すると、この事業は、ふるさと・幸手への郷土愛を育む役割も果たしていると感じています。

展示の方法をはじめ、補修をするのか、全体的に手を加えるのかについて、幸手青年会議所と引き続き連携・協議を図り、整備に努めていきます。

また、ハッピーハンド事業はまさにシティプロモーションの先駆的な事業です。今後も活用を図ってまいります。

（建設経済部長）

市の防災、市民や学童を守れますか



本田謡子議員

Q 防災行政無線は、災害・防災・防犯に関することや、その他緊急を要することなどが放送されている。そして、台風や豪雨などでその放送が聞こえない場合、命を守るために役立つのが防災・防犯情報メール配信です。その登録件数と増やすための施策を伺う。

また、学童の避難については、

放課後児童クラブと学校側が協議しているのか、現状と対策を伺う。

A 現在の防災・防犯情報メールの登録件数は1810件である。登録件数を増やすために、ホームページやハザードマップにメール配信サービスについて掲載している。また、

防災講話や市長あいさつの中で周知している。手続きは、QRコードを読み取ることで簡単に

登録できるので、今後も周知を図っていく。

放課後児童クラブでは、避難誘導訓練を実施している。学校との連携はしていないことから、今後、検討していく。
(市民生活部長、健康福祉部長)

姉妹都市、友好都市の締結を提案する



小林順一議員

Q 幸手市がこれまで国内外の都市と姉妹都市を結んでこなかったことを、市長はどのように考えるか伺う。

災害時提携都市として、富岡町との関係をどの様に考えるのか市長に伺う。
公明党が、毎年重点施策要望の中に速やかな姉妹都市の提携を結ぶべきと提案、要望をして

きたが市長の所見を伺う。

A 姉妹都市や友好都市などの都市提携については、

多様な交流の広がりを図るうえで大変意義のあることと考える。災害時提携都市については、富岡町を含めたさくらサミット13自治体において、災害協定を締結しており、被災市町を応援協力する関係になっている。

幸手市においては、まず、全国さくらサミットや日光街道埼

玉六宿連携事業など、既存事業での自治体間交流を促進し、都市提携の機運の醸成に向けた交流事業の活性化に取り組んでいきたい。

(市長)



ボランティア活動のポイント制導入について



小河原浩和議員

Q 近年、多くの自治体でボランティア活動を行った

人に、その対価としてポイント（金品）を付与する制度が導入されている。特に65歳以上の元気な方を対象に、本人の介護予防を兼ねた、介護支援ボランティアに対する制度が多く見受けられる。

市は、そのような制度をどの

ように把握し、今後制度を導入する考えはあるのか。
また、導入に当たった課題や問題点を伺う。

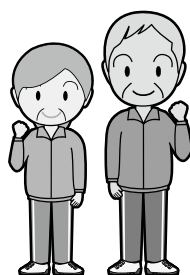
A ボランティア活動のポイント制度は、東京都稲城市で考案され、平成28年度には

全国で356市区町村で導入されている。ボランティアに対する意識や興味を持つきっかけづくりとして有効であるが、受け入れ施設の有無や安全性の確保

が課題となっている。

超高齢社会により、高齢者自らがボランティア活動に参加することは、健康づくりや介護予防にも効果的であるため、導入については今後も引き続き検討していく。

（健康福祉部長）



地域共生社会（共に支え合う）の実現は



大山重隆議員

Q 市民が24時間365日安心・安全に暮らしている

る街づくりが求められています。地域包括ケアを深化させ、共生社会（共に支え合う）を実現させていかねばなりません。幸手市の現状を分析し、何が実現するには必要なのか、現在の縦割り組織行政では実現が難しく、新たな統合的なセンター組織が

求められています。共生社会とは、高齢者だけでなく、障害のある方々、小さな子どもたちまで対象となる幅広い社会なのですから。

A 65歳以上の市民のアンケートから、高齢者の社会

参加と生きがいづくり、健康づくりと介護予防、在宅サービス・生活支援の充実、認知症対策の充実および介護者への支援の充実が課題です。

地域共生社会の実現に向けて、高齢者だけでなく世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを目指し、各機関の役割を尊重しつつ情報共有等の連携を図ることや、地域の多様な団体・個人との協議を重ね支援を充実させていきます。

（健康福祉部長）

治水対策の件



宮杉勝男議員

Q 過去の一般質問等で答弁頂いた事および私からの提案に対し、どの程度進捗しているのか伺う。

- (1) 市内全体の治水対策について専門家の調査結果を伺う。
- (2) 雨水を田に一時保水する方法についての視察内容を伺う。
- (3) 新規開発された住宅地において、浸水被害が発生しているた

め、条例等で規制をして事前に対策を講じるべきと考えるが市の見解を伺う。

- (4) 水路が合流する場所等で水の流れが非効率な個所を、調査する専門的な機関があるか伺う。

A (1) 平成4、5年度に調査をしていくが状況が変化

し利用出来ないため、河川・下水道事業調整協議会にて東2丁目周辺や大中落流域に関する調査を進める。

- (2) 小山市内の思川西部土地改良区で田んぼダムを視察した。農家の方のご協力が不可欠であるが、効果や費用の研究をする。
- (3) 造成高さ等について開発規制出来るか、他市の条例化を参考に今後検討をする。
- (4) 市と関係のある研究機関はないため民間の建設コンサルタン

トへの業務委託にて調査を行う。
(建設経済部長)

地域安全活動の充実と課題について問う



木村治夫議員

Q 全国的に見ると近年、犯罪件数は減少傾向にありますが、その反面幼児・児童や

高齢者を対象とした犯罪が増加している。幸手市の地域における主体的な防犯活動また犯罪抑止等について伺う。また、自主防犯団体数・直近の犯罪件数・防犯パトロールのまちづくり実施回数・市防犯のまちづくり推

進条例に基づく活動状況・安心できる住環境整備の課題と対策等について伺う。市民が犯罪等に対して不安なく、安心して生活ができるよう行政として取り組んで頂きたい。

A 平成29年11月1日現在では55団体の自主防犯団体が存在し、平成28年度のパトロール実績は延べ9676回となっている。また、平成29年の刑法犯認知件数は、10月末まで

360件(暫定)となっており、市では、市防犯のまちづくり推進条例に基づき、防犯意識の啓発や、防犯活動に対する助言、防犯のまちづくりのための環境整備を実施している。

市としては、自主防犯団体の活動範囲が市内全ての地区を網羅できるように、推進していく。
(市民生活部長)

市立吉田幼稚園の存否により丁寧な議論を



松田雅代議員

Q 幸手市立吉田幼稚園に
関しては、市長の依頼を端
緒として教育委員会が教育審議
会に同園の今後の方向性を諮問、
現在に至ると承知している。依
頼に先立ち、市長部局、特に政
策部門ではどのような議論がな
されたか伺う。農村部の人口減
少・少子化等は市の政策に請う
ところも大きい。また、地元・

関係者から園児の減少を理由と
する前に園児の募集方法、運用
方向の工夫や研究によって持続
的発展を求める声も出ている。
より丁寧な議論が必要では。所
見を伺う。

A 少子化の進行、私立幼稚
園の送迎バスの運行領域
など、吉田幼稚園の設立当時と
状況が異なることから、教育委
員会に対し存続を含めた検討を
依頼したものである。また、こ

の依頼を受け教育委員会では、
設立当初の目的や進行する少子
化、幼児教育ニーズの多様な
ど、総合的に今後の方向性を検
討することとした。現在の運営
状況や今後における幼児教育の
あり方など、教育審議会におい
て様々な観点から審議いただい
た答申を十分参考にし、熟議を
重ねていく。

(総務部長、教育次長)

地区市民センターの運営活用の発展を



中村孝子議員

Q 公民館活性化で全館に職
員を配置するに当たり、
地域づくりの支援および行政サ
ービスの提供を行う目的で地区
市民センターが併設された。そ
こで証明書発行、簡易印刷機の
利用状況、地域づくりの支援の
状況を伺う。ここには主幹級職
員が配置されており、地域づく
り支援を更に発展させてほしい

公民館活性化で全館に職
員を配置するに当たり、
地域づくりの支援および行政サ
ービスの提供を行う目的で地区
市民センターが併設された。そ
こで証明書発行、簡易印刷機の
利用状況、地域づくりの支援の
状況を伺う。ここには主幹級職
員が配置されており、地域づく
り支援を更に発展させてほしい

が、見解を伺う。

A 5つの地区市民センター
の平成28年度の税証明・
住民票等の発行件数は305件、
簡易印刷機の利用は959団体、
平成29年10月末現在の税証明・
住民票等の発行件数は171件、
簡易印刷機の利用は638団体
である。また、地域づくり業務
に関しては、公民館の自主事業
と連携し、地域課題の解決に有
益な事業や講座を進めている。

今後も、行政区や自治会、各
種機関や団体が協働して地域づ
くりに取り組めるような拠点づ
くりを進めていく。

(市民生活部長)



第2回 議会報告会を実施しました

平成29年11月19日(日)に幸手市役所第二庁舎において、昨年に続き第2回議会報告会を開催しました。

9月定例会で審議した平成28年度の決算などを、総務・文教厚生・建設経済常任委員会の各委員長が報告しました。

当日の参加者は15人で、今回はグループに分かれての公聴会も実施し、様々な質問や貴重なご意見をいただきました。



アンケート結果（一部抜粋）

- 回答数 13人
- 年齢 50～60代7人 70代以上…6人
- 議会報告会の開催について
評価する…12人 無回答…1人
- 説明の内容について
わかりやすかった…4人 どちらとも言えない…7人
わかりにくかった…1人 無回答…1人
- 参加された理由
 - ・議員の発言を聞き、理解したい。
 - ・直接、議員の声を聞かせてもらえる。
 - ・市議会の活動状況を見たい。
 - ・委員会の審議内容を知りたい。
 - ・愛する幸手市の発展を願って。



常任委員会で先進地を視察研修

平成29年11月1日(水)・2日(木)

・青森県八戸市

「防災の取組と防災ノート
について」

・青森県弘前市

「シティプロモーション
について」

市議会では、3つの常任委員会（総務・文教厚生・建設経済）が合同で行政視察を行いました。青森県八戸市では、東日本大震災以降に実施している防災対策事業内容や東日本大震災の教訓を活かした防災ノートの内容や成果などについて調査してきました。

青森県弘前市では、市の魅力や工芸品、イベントのPRをするシティプロモーションや新しいものを作り出して発信する弘前デザインウィーク、市内の観光協会や商工会議所など13機関で構成されている弘前デザインウィークコンソーシアムなど先進的な事業を調査してきました。



青森県弘前市「シティプロモーションについて」



青森県八戸市「防災の取組と防災ノートについて」

平成29年12月定例会 提出された議案の結果

公明党…公 改革…改 先進…先 自由民主党…自 新緑…新 日本共産党…共 無所属…無 (○：賛成 ×：反対 退：退席 欠：欠席)

(市長提出議案)

議案番号	議席番号・議員名 議案名	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	付託委員会	議決結果
		大山重隆(無)	小林啓子(公)	小河原浩和(改)	本田謡子(改)	松田雅代(先)	宮杉勝男(自)	木村治夫(自)	小林順一(公)	中村孝子(先)	藤沼貢(無)	青木章(新)	手島幸成(新)	武藤壽男(無)	大平泰二(共)		
議案第65号	幸手市個人情報保護条例及び幸手市情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	総務	賛成全員可決
議案第66号	幸手市部設置条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	総務	賛成多数可決
議案第67号	幸手市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	文教厚生	賛成全員可決
議案第68号	幸手市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	建設経済	賛成全員可決
議案第69号	幸手市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	建設経済	賛成全員可決
議案第70号	平成29年度幸手市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	総務 文教厚生 建設経済	賛成全員可決
議案第71号	平成29年度幸手市後高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	文教厚生	賛成多数可決
議案第72号	平成29年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	文教厚生	賛成全員可決
議案第73号	平成29年度幸手市幸手駅西口土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	建設経済	賛成多数可決
議案第74号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	賛成全員同意
議案第75号	幸手市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	—	賛成多数可決
議案第76号	幸手市市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—	○	○	○	×	—	賛成多数可決
議案第77号	幸手市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	賛成全員可決
議案第78号	幸手市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	賛成全員可決
議案第79号	平成29年度幸手市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	×	—	賛成多数可決
議案第80号	平成29年度幸手市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	賛成全員可決
議案第81号	平成29年度幸手市水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	賛成全員可決
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—	賛成全員同意

(議員提出議案)

決議案第1号	補助金交付に関する調査特別委員会設置決議	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×	×	○	○	—	賛成少数否決
--------	----------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

議会広報編集委員

委員長 藤沼 貢
副委員長 宮杉 勝
委員 青木 章
委員 大平 泰二
委員 大山 重隆
委員 木村 治夫
委員 小林 順一
委員 本田 謡子
委員 松田 雅代

編集後記

平成30年幸手市成人式が挙行されました。成人を迎えられた424名のみなさま、おめでとうございます。厳粛な式となりました今回の成人式は、縁の下の力持ちである、実行委員の「成人式」に対する気構えを感じました。そのみなさまの行動に敬意を表したい。そして、このような新成人が育ってきていることに、将来の幸手の光を見たような気がいたしました。